



# 1法人、1個人、7大使の入会を承認

## 常任理事会

民間外交推進協会(FEC)は5月17日、常任理事会を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今次常任理事会は、書面による議決権の行使をもって以下の議案を承認可決した。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会(3月8日開催)以降に入会申し込みのあった法人1社、

個人1人、駐日大使7人がそれぞれ法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。第2号議案「令和4年度定時総会招集の件」では、6月15日の定時総会の開催と上程される議案が承認された。

第3号議案「委員会委員長等委嘱の件」では、任期満了に伴う各委員会の委員長、副委員長、顧問、委員の再任を委嘱すること及び東日本旅客鉄道株式会社常務執行役員の最明仁氏に日印文化経済

委員会委員長を、野村ホールディングス株式会社執行役の飯山俊康氏に日中文化経済委員会委員長、日印文化経済委員会副委員長、日アセアン文化経済委員会委員を委嘱することが承認された。

第4号議案「顧問、相談役及び参与委嘱の件」では任期満了に伴う当協会の顧問、相談役、参与の再任を委嘱すること及び渡部賢一TMI総合法律事務所顧問・元野村ホールディングスグループCE

Oを顧問に委嘱することが承認された。

第5号議案「特別会員委嘱の件」では、任期満了に伴う当協会の特別会員の再任を委嘱することが承認された。報告事項として▷通常理事会招集及び付議事項の件▷会員懇親会中止の件▷会員退会の件▷支払い実施報告の件▷要人等を迎える懇談会等開催の件▷次回常任理事会開催の件について報告し、各報告内容について了承された。

# 経済、科学技術など友好的交流で発展

## 第140回欧州研究会 マルチン・トムチョ駐日チェコ大使

民間外交推進協会(FEC)は4月14日、第140回欧州研究会(ビジネスフォーラム)をマルチン・トムチョ駐日チェコ共和国大使のご厚意で、チェコ大使館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、トムチョ大使が挨拶を行い、オンドジェイ・スヴォボダ経済担当官と渡邊ロマン在日チェコ商工会議所会頭による経済とビジネスのプレゼンテーションがそれぞれ行われた。

### 【大使挨拶】

過去2年間、世界各国は新型コロナウイルスによる経済困難に直面した。日本は政府の厳格な水際対策により、世界で最も閉鎖的な社会の一つとなり、ビジネス関係の構築に悪影響が及ぼされた。チェコは他のEU諸国と同様に、日本が国境管理で課した一方的な外国人の義務要件や、経済の安定的発展を阻害する障害が早期に除去されることを固く信じている。

ウクライナ侵攻により世界秩序を変えようとするプーチン政権は、現在の法体系を破壊し、サプライチェーンを脅かすことにより世界貿易に損害を与えている。日本政府の経済制裁措置参加と日本国民のウクライナへの連帯姿勢に敬意を表したい。ウクライナ侵攻は世界経済秩序やエネルギー資源の安全保障に広範な影響を与えよう。チェコ経済も影響を受けたが、我が国は安全、安定的であり、世界有数の経済発展国として投資に魅力的な国だ。

チェコの2019年の購買力平価GDPはスペイン、イタリアを抜き日本に迫っている。世銀の人間開発指数は13位、人的資本指数は英国を抜き14位、経済自由度指数はドイツを上回る24位だ。失業率と政府債務はEU先進国中最下位の水準



だ。20年に日本・チェコ交流100周年を迎え、来年は戦略的パートナーシップ協定締結20周年を迎える。両国民の長期にわたる友好的な交流は、両国の経済関係と科学技術、イノベーション分野の発展を支えてきた。

### 【経済担当官プレゼンテーション】

チェコは欧州の中心部に位置し、欧州各都市へのアクセスが良好である。04年にEUに加盟し、22年下期はEU理事会議長国となる。チェコは住みやすい国で、安全、生活の質が高く、専門家の働きやすさでは世界2位となっている。首都のプラハは世界で最も美しい都市2021に選ばれた。生活費はニューヨークより50%低い。

チェコは開放的で競争力の高い経済として知られ、市場経済が機能する成熟国だ。先進国世界のトップ30位で、中東欧地域では最も競争力がある。経済自由度は世界23位だ。貿易のGDP比率は80%と高く、EU各国や日本と活発なビジネス交流がある。日本はアジアで2位の重要な貿易相手国である。効果的な法環境、健全な銀行制度、安定した政治環境などオープンな投資環境だ。チェコ進出外国企業は約10万社ある。100年以上の



歴史をもつ自動車産業はGDPの約10%を占め、一人あたり生産台数はスロバキアに次ぐ世界2位だ。

ハイテク産業も重要であり、航空エンジン開発を行う世界7カ国のうちのひとつである。プラハはEU宇宙計画局の拠点となり、多くのチェコ企業が宇宙関連プロジェクトに参画している。3万5000社に上るICT分野も強い。政府はスタートアップ企業にも積極的に支援している。

デロイト社の中欧における急成長企業ランキングでは、半分以上がチェコ企業であり、大部分がIT関連企業だ。チェコは社会・環境責任を果たす国あり、国連のSDGs発展指標で世界12位を占め、日本企業の関心も高い。日本はチェコ投資でドイツに次ぐ2位の外国投資国だ。日本企業は自動車、エレクトロニクスなどを中心に約270社が進出し5万1000人の雇用を創出している。

在日チェコ大使館は、21年を「チェコ科学・教育・イノベーション年」を掲げ、科学技術やイノベーション分野の強

みを紹介した。その他、チェコ・日本間で、ICT(フィンテック、AI)、エネルギー(水素、再生可能エネルギー、原子力)、農業・食品、医療・薬品分野での協力・提携や、共同事業を推進している。

### 【在日チェコ商工会議所会頭プレゼンテーション】

13年に設立された当団体は、両国間のビジネス・文化交流の促進を目的とし、在日チェコ大使館と協力し各種セミナー、イベントを開催している。チェコ企業向けのプロフェッショナルビジネスサービスPROPEAにも参加している。Zoner(画像編集ソフト)、KAZELFA(ナノテクノロジー)、JSLインターナショナル(日本語教育)、RGC(琉球ガラス村)、日本小水力発電など37社が会員企業として活動している。

### 【参加者自己紹介】

松澤理事長による出席者紹介の後、ITシステム支援、医療、コンサルティング、AI技術、建設・土木、ホテル等7社の代表が自己紹介と業務内容の説明を行った。



# 「昔のインド、今のインド、将来のインドをインド滞在歴24年の元商社マンが語る」 長期の経済成長、世界2位の大国へ

FECは4月6日、中島敬二Nakaji ma Consultancy Services LLP社長（元インド住友商事社長）を招き、「昔のインド、今のインド、将来のインドをインド滞在歴24年の元商社マンが語る」をテーマに第77回インド研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、中島氏が現地ニューデリーから講演を行った。

## 【講演要旨】

1970年のインドは人口5.6億人、GDP624億ドル、1人当たりGDP112ドルだった。慢性的電力不足で、疫病のデパート（コレラ、腸チフス、狂犬病etc.）と言われ、汚職が蔓延していた。現在、人口は13.8億人で、2027年までに中国を抜き世界1になる見込みだ。平均年齢は28歳と若く、2.6兆ドルのGDPは世界6位、1人当たりGDPは2000ドル程度で世界146位と低位だ。サービス業が60%、農水産業が16%、製造業が14%を占める。様々な間接税が17年7月に統合され、物品・サービス税（GST）が導入された。20年間で輸出は6倍、輸入は9倍に増加したが、

## 第77回インド研究会

中島敬二  
元インド住友商事社長

21年度の貿易赤字は過去最高の1922億ドルとなった。電力状況は飛躍的に改善されたが、火力発電が70%以上を占め、再生エネルギーは10%弱だ。

国連によると、50年の世界人口は97億人、うちインドは16億人と世界1となる見込みだ。名目GDPは中国に次ぐ世界2位になると予測され、50年以降の世界は「インドとアフリカの時代」と言われている。政治面では、現在のモディ政権率いるインド人民党（BJP）連合が कांग्रेस党を大きく引き離し安定政権を築いており、24年の総選挙後も現政権が維持されよう。

インド市場の魅力は、長期の経済成長持続だ。インドは29年に日本、50年に米国を抜き中国に次ぐ世界2位の経済大国になる見込みだ。豊富な労働力と中間層人口の成長を背景に消費市場も拡大する。また、インドは世界最大の民主主義国家、法治国家と言われ、政治体制が強固だ。モディ政権の「メーク・イン・インド」政策の下、工業化が進行した。外資企業は差別さ

れず、インド企業と同じ土俵で競争できる。インドの対日輸入は輸入額の約3%、対日輸出は輸出額の1.5%であり、インドの国産化率の高さが少ない対日輸出の一因とみられる。

3月の岸田・モディ首相間の首脳会議で今後5年間の日本からインドへの投融資額を5兆円規模とすることが合意された。在印日本企業は1455社、拠点数は4948（20年10月）あり、企業数は10年前の2倍へ増加した。インドの拠点数は中国、アメリカに次ぐ3位であり、タイやインドネシアより多い。インド在住の日本人は約9000人と、在中国の40万人以上、在米12万人以上、在タイの7万人以上に比べて少ない。インドには豊富で優秀な人材が雇用可能であるためと思われる。インド進出日本企業の78%が成功し、70%が事業拡大を計画中だ（JETRO調査）。

インドがIT大国となったのは、インド工科大学の設立と多数のIT技術者の存在、IT産業育成政策、ハイテク産業集積地バンガロールの存在などが背景だ。世界でインド人CEOが増



えているのは、頭の良さ、豊富な知識量と多様な経験、変化対応力などによるものだ。インドビジネスで成功したマルチ・スズキは、決断力と巧みな経営手腕で巨大な潜在需要を捕捉し、黒字経営を持続した。

ロシアのウクライナ軍事侵攻をインドは強く非難しない。1971年以降のインドとロシア（ソ連）の長年の友好関係が背景にある。一貫した脅威である中国に対抗するため、インドはロシアとの軍事協力関係を深めており、最大の武器調達先のロシアを敵にするのはインドの国益に反すると思われる。

## 「日本におけるフィンテックの現状と今後」

# CtoC投資 環境整備で大きなメリット

FECは4月13日、松井晴彦グロース・パートナーズ(株)代表取締役を招き、「日本におけるフィンテックの現状と今後」をテーマに第249回国際研究会をオンラインで開催した。湯下博之FEC専務理事の開会挨拶の後、松井氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

フィンテックとは金融領域の技術を活用したビジネスであり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の一丁目一番地と思う。日本のフィンテックの進展を概観すると、まずキャッシュレス決済ではクレジットカード、交通系電子マネー、QRコード決済などが普及し、最近ではBNPL（後払いアプリ）も女性中心に伸びている。楽天カード、PayPay（QRコード決済）、交通系ICカードが上位を占めている。日本のキャッシュレス比率29.7%（2020年）は海外に比べて低い。消費者の現金払い志向、決済手数料の高さ（3%台）などがキャッシュレス決済推進上の課題だ。

## 第249回国際研究会

松井晴彦  
グロース・パートナーズ(株)代表取締役

貸金業免許が不要なファクタリング（売掛金の回収）市場が急速に拡大した。申請から支払いまでウェブ上で完結する効率的なクラウドファクタリングも普及している。Paymeなどの前払い事業者が提供する給与前払いサービスも注目される。21年11月に「金融サービス仲介業」制度が発足し、建設企業・職人・現場をつなぐマッチングサービス、「助太刀」のような非金融事業者の金融サービス提供（embedded finance）が拡大している。ネット銀行シェア首位の住信SBIネット銀行は、ヤマダ電機、CCC、JALと協業しNEOBANKサービスを展開している。

次に、CtoC（個人と個人を直接つなぐビジネス）投資市場における投資型クラウドファンディングがある。投資家がインターネットを通じて直接ファンドや事業に投資する環境が整備され、投資家・資金需要者双方に大きなコストメリットが享受される。投資型クラウドファンディングには融資型、事業投資型、株式投資型、不特法（不

動産特定共同事業法）型の4類型あり、特に不特法型商品が人気だ。融資型クラウドファンディングの中では、東証一部上場企業を対象にしたファンドの利回りは1%台と低く、ローリスク・ローリターンを好む個人の預貯金の流入が急増している。事業投資型クラウドファンディングは、太陽光発電事業に多く使われている。株式投資型クラウドファンディングは、14年の金融商品取引法（金商法）の改正で、発行総額1億円未満、1投資家あたり払込金額50万円以下など一定の範囲内で実施可能となった。AI（人工知能）、宇宙関連などのベンチャー事業への投資が活発だ。不動産クラウドファンディングとは不動産運用商品を小口化・証券化し、インターネットを通じて販売する仕組みだ。使い勝手がよく、安価にファンド組成が可能であり、不動産事業者の参入が相次いでいる。21年8月現在43社がファンドを募集中だ。ファンド組成対象物件の大多数は期間1年以内のマンションが占める。

ブロックチェーン（分散型台帳）を



使い有価証券を仮想通貨化した、デジタル証券（セキュリティトークン）への投資も拡大している。20年5月の改正金商法によりセキュリティトークンは「電子記録移転権利」と規定されたが、金融庁の「電子記録移転権利」該当性の承認が必要だ。21年8月に国内初の公募型不動産セキュリティトークンが発行された。売買可能な2次流通の仕組みの法整備が期待される。当社はセキュリティトークン基盤（Owner Ship）を採用し、3社目の公募型電子記録移転権利認可事業者として当局へ申請中だ。

## Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu  
信越化学工業株式会社



■エジプト・アラブ共和国大使

日本式教育と倫理を学びたい



▷3月8日=モハメド・アバクル駐日エジプト・アラブ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、モハメド・アバクル駐日エジプト大使を訪問した。大使は、カイロ大学(経済学・政治学部)卒業後、米国ノートルダム大学で国際平和学修士、さらにカイロ大学で法学士を取得して外務省に入省、国連代表部、在インド大使館勤務、外務省経済情報部長、在英国大使館参事官、外務省国際専門機関代表、駐リビア大使等を歴任して、2021年11月に着任した。

【大使のコメント】

私が日本の文明を尊敬するようになった起源は、私が高校生、大学生であった1980年代に遡る。当時カイロの私の家は日本大使館および日本の国際交流基金事務所のすぐそばにあり、それが動機づけとなって日本語を習い始め、日本文化を深く学びたいと思うようになった。その結果、日本を高く評価するようになった。

それに加えて、私は日本の人々の倫理や生活向上への努力を常に尊敬してきた。外交官として外国で勤務するにつれ、その地で勤務している多数の日本人外交官と友人になった。そういう次第で駐日大使として来日できて喜んでいる。

日本人が示したお手本はエジプトの人々が尊敬している。日本人が成し遂げた経済発展等は不可能を可能にする生きた見本である。日本の洗練された文化や価値は、エジプトで詩や文学の発想の源ともなっている。

日本とエジプトの関係は古く、江戸時

代の1862年と64年に武士の使節団がヨーロッパ訪問の途次にエジプトを訪問して、エジプト側に強い印象を残したのが始まりである。最近も2015年の安倍首相(当時)のエジプト訪問や16年のエルシーシ大統領の訪日等ハイレベルの交流が行われ、さらなる展開を見せている。

エジプトは開発戦略「エジプト・ビジョン2030」を掲げて持続的経済発展に努めており、日本企業を誘致したい。スエズ運河経済特区をはじめとする工業団地に種々の分野の企業の進出を期待している。エジプトはアフリカ諸国のみならずEUやラテン・アメリカ諸国とも自由貿易協定を結んでいるので、エジプトで生産した物をこれら諸国に輸出することも容易である。両国間貿易については、最近エジプトからの柑橘類の輸入が解禁され、福島県産品のエジプトへの輸入禁止が解除されたが、今後、貿易拡大のための努力を続けたい。

エルシーシ大統領は日本の教育システムと倫理を高く評価しており、この分野で日本から学びたい。教育および人材育成は国造りの基本であり、平和で豊かな社会建設にとって最重要の事業である。エジプトは規律、協力精神、人格形成を重視する日本式教育に強い関心を抱いている。



Courtesy Call

■イラク共和国大使

経済、文化面停滞の改善を



▷3月29日=アブドゥル・カリム・カアブ駐日イラク共和国大使

湯下専務理事は、アブドゥル・カリム・カアブ駐日イラク大使を訪問した。大使は、バグダッド大学工学部卒業の土木工学の専門家であるが、旧体制の不正な政策と不合理に強く異を唱える反対派として活動し、アブグレイブ刑務所に投獄された後出国し、ヨルダン、リビア、ドイツ、英国で土木工学事業の構造設計者、コンサルタント、監理技師を務めた。英国では構造工学修士号を取得。2009年にイラク政府および議会から大使に抜擢され、駐フィンランド大使、外務省領事局局长、エンジニアリング局局长、駐カナダ大使、経済局局长、欧州局局长を歴任し、21年11月に着任した。

【大使のコメント】

来日は初めてであるが、イラクでは日本および日本人のイメージはとても良く、自分としても駐日大使になる夢が実現して喜んでいる。日本は高度な技術とインフラを備えた世界有数の先進国の一つであり、倫理と美徳が深く根付く高い規律を持つ国である。日本人は勇敢で、勤勉で、教育水準が高く、平和的である。日本という点とまず、広島、長崎での被爆と戦後の復興、発展を思い浮かべる。

イラクと日本との政治関係は、2003年のイラクの体制変更後、民主政治や平和と安定の追求、主権や独立の尊重、地球環境の保全といった価値観を共有してお

り、良好である。両国はこのような共通の価値観に基づいて中東の安定を確保する上で、積極的な役割を果たすことができよう。

両国間の経済関係は、1991年以前に比べて控えめだ。かつて、日本はイラクにとって第2の貿易相手国であった。両国間の豊かな潜在力を活かして、かつてのような経済関係を復活させるための検討と努力をしたい。

両国間の文化関係についても、経済関係と同様で、イラクは文化文明発祥の地メソポタミアであり、日本も古い歴史のあるすぐれた文化を持っているのに交流が少ない。来日後の限られた経験しかないが、両国間の文化交流が双方にとり有益であり、さらに、経済や外交、教育等の多方面でも健全な基盤を形作ることにしよう。

大使として日本で勤務している間に、このような経済、文化面での交流停滞の原因を突きとめ、関係の深化につなげたい。

メディアの報道は、イラクを単なる石油と天然ガスの産出国として伝える傾向がある。私は、日本の人々にイラクの全体像を伝えたい、日本の人々にイラクを訪問して欲しい。イラクは2003年以来世界各国からの企業誘致に努めており、日本の企業にも是非進出して欲しい。



■マラウイ共和国大使

「アフリカの温かい心」日本の観光客誘致したい



▷3月30日=クワチャ・チシザ駐日マラウイ共和国大使

湯下専務理事は、クワチャ・チシザ駐日マラウイ大使を訪問した。大使は、モスクワのパトリス・ルムンバ大学で動物科学修士号を取得した農業特に家畜育成の専門家、ザンビアおよびマラウイで永年にわたりカンントリー・ダイレクターを務めた。その後在タンザニア大使館次席を経て駐日大使に任命され、2021年12月に着任した。

【大使のコメント】

日本はもとよりアジアは初めてであるが、日本に来て強い印象を受けている。日本の人々は心が温かく、友好的で、人を尊敬し、道で会った見知らぬ人をも助けてくれる。勤勉で時間を守る。新幹線をはじめとして技術が発達している。停

電がなく、電力需要が増大すると節電が呼びかけられる。

日本とマラウイの関係は政治面でも経済面でも良好である。両国の関係は1964年7月まで遡り、92年にマラウイ大使館が東京に設立され、2008年にはリロングウェに日本大使館が設立された。以後JICAを通して良好な関係が続いている。両国はTICADなど幅広い分野でも協力関係にある。JICAの青年海外協力隊の派遣累計はマラウイが世界で一番多い。最近のコロナ禍において日本から多量のワクチンの供給を受けている。病院設備、消防、教育等種々の分野で日本の官民双方からの協力を得ている。マラウイと日本の間には交換留学プログラムをはじめ、文化面での交流もある。

日本の援助は単に与えるのではなく、

パートナーとして育成してくれる。アフリカの強いパートナーである。日本が主催しているTICADは素晴らしいと思う。

マラウイは21年に無欲の貢献、献身、固い決心の精神を盛り込んだ「マラウイ2063」という開発プランを作成し、農業、工業化、都市化を3本の柱として開発に努力している。若者中心の豊かな自立した国を目標とし、国民全体の生活の向上と自立し工業化した中高所得者層の国になるよう努力している。

マラウイは平和な国であり、教育を受けた労働力があり、外国人に温かい国民性なので、日本企業の投資を期待したい。農業、農産物加工、発電、鉱業、観光、製造業等歓迎である。日本ではマラウイについての情報が少なく、日本の人

々はマラウイについて知らない。これを改善したい。

コロナ禍前に2度にわたりマラウイを訪問した女性グループがあった。コロナ禍がおさまったら日本からの観光客も誘致したい。マラウイ人は「アフリカの温かい心」と呼ばれて友好的であり、500から1000種もの魚が生息し、南北500キロ以上に及ぶマラウイ湖は美しい砂浜もあり、スキューバダイバーに人気がある。カムズ国際空港は日本の円借款で建設され、道路やホテルも整っている。



やさしく触れていいですか。

大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙  
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

ホームセキュリティは

# ALSOK

Always Security OK 新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>

0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)



Courtesy ■セネガル共和国大使

## Call 企業進出増大はタイムリー



▷ 4月12日=ゴルギ・シス駐日セネガル共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ゴルギ・シス駐日セネガル大使を訪問した。大使は、セネガルの高等師範学校次いで国立行政学院を卒業し、シャルルドゴール高校で地理歴史科教員を10年間務めた後外務省に移り、在サウジアラビアの総領事館および大使館にて参事官を務めた後、外務省大陸横断機構所長(公使)、外務省副事務総長(大使)、国連代表部副代表(大使)を歴任して、2018年7月に着任した。

## 【大使のコメント】

大使として着任するまで日本に来たことはなかったが、日本の偉大さはセネガルではほとんどの人が知っている。日本は世界で最も進んだ国の一つであると同時に大変ユニークな国である。古い歴史と伝統と信じ難い近代化が一体化している。日本人の規律、厳格さ、ルール順守、秩序維持はユニークである。あらゆることのなめらかさ、公共の交通機関は時間が正確であり、かつ安全なこともユニークである。もう一つ気がついたことは、日本はどんどん世界に開かれている。日本は国際社会で主要な役割を果たし続けるであろう。

セネガルは1960年に独立したが、日本は同年これを承認して外交関係を開設し、以来良好な関係が続き要人往来も活発で、2020年には外交関係樹立60周年を祝った。日本のODAによる協力プロジェクトも海水淡水化施設の建設、農業、漁業、養殖業、保健、教育、人材育成等多分野にわたっており、感謝している。それに比べると、セネガルを含むフランス語圏アフリカ

諸国への日本企業の進出は少しずつ始まっているものの依然慎重である。ただ、19年に横浜で開催されたTICADⅦ首脳会議で、日本は民間投資増大の意向を改めて明確にし、両国政府はその方向で努力していく必要性について合意している。セネガルは今や石油、天然ガス生産国にもなりつつあり、日本の企業進出増大はタイムリーである。

セネガルはおおむね5%以上の経済成長を遂げており、サル政権は35年までの新興国入りを目指し開発戦略を定めた「セネガル新興計画(PSE)」を策定し、「経済構造の変革」「民間セクターの振興」「包括的かつ持続的成長」「人的資本の開発」「社会開発」「グッド・ガバナンス」「平和と安全の促進」を開発戦略とし、(PSE)のフェーズ1、及びフェーズ2として14年から23年にかけて実施している。

セネガルに投資進出する利点を幾つか挙げれば、第1に政治的安定と開放性がある。セネガルは独立以来一度もクーデター等の政変を経験していない。第2に、インフラが整備されている。世界銀行の評価で、物流は西アフリカで第1位である。第3に、地域及び国際市場へのアクセスの良さと、CEDEAO(西アフリカ諸国経済共同体)域内の3億人の消費者へのゲートウェイである。第4に、ビジネス環境の良さと、世界銀行の「Doing Business」評価で世界第10位に入った。



## 論点 情報の重要性

ロシアのウクライナ侵攻をめぐって強く感じたり考えさせられたりすることが種々あるが、その一つに情報・通信の重要性がある。

現在は情報社会であり、情報の重要性はかねてより指摘されていることではあるが、ウクライナ問題を通じて、情報及び通信に関する体制の維持は、軍事力や経済安全保障と同様に、国家の存立そのものにかかわるものであることが痛感された。そして、日本はこの問題についてしっかり取り組んでいるのだろうか心配になった。

ウクライナの状況については、正確な実情把握は容易ではないが、SNSなどを通じてリアルタイムで発信される映像等が状況把握に大きな役割を果たしている。そのみならず、通信網を途切れさせない取り組みが、軍事力とともにロシアの侵攻に抗戦する重要な役割を果たしているという。

ウクライナではロシアの侵攻前から国家のインフラやIT(情報技術)の基盤強化を進めており、民間でもボータフォン・ウクライナは通信インフラ攻撃に備え、事故や問題の想定シナリオを立て、ネットワークの帯域幅を広げていたほか、通信量が急に増えた場合の耐性テストをし、破損に備えて予

備の経路を設けるなど国内外でネットワークを強化し、ロシア侵攻後もエンジニアらが通信維持のため前線にとどまり、修復作業で奮闘を続けていると報じられた。通信会社がインフラの維持に業界一丸となり、携帯大手3社は3月、他社から回線を借りる相互乗り入れを始め、1社の通信がなくなっても、ユーザーは別の会社に切り替えてネットや電話を使えるとも報じられた。

情報の発信についても重要性が痛感された。情報戦・宣伝戦に負けないのみならず、国民の士気を高め、国際世論を味方につけて支援を得るためにも、指導者の発言等による情報の発信が大きな力をもつことが実証された。また、SNS等による映像情報も、メディアにとり上げられる場合は特に、強い影響力を持つことが実証された。

ウクライナ問題を離れて言えば、現在は情報洪水とも言われ、どのようにして正しい情報を選別する力を身につけるかという問題やSNS等での不適切な内容のコントロールの問題等も深刻な問題である。国を挙げて情報問題を議論し、人々が頭の整理をする機会が望まれる。(専務理事・湯下博之)

5月10日付

## Celebration



【4月28日】パキスタンと日本の外交関係樹立70周年記念レセプションにてイスマット・ハサン・シアル臨時代理大使(左)と松澤建FEC理事長

## FEC 活動日誌

## 6月の催しのご案内

◆6日(月) 14時~16時  
第110回中国研究会

講師: 高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授

テーマ: ウクライナ情勢と習近平政権  
会場: オンライン

◆17日(金) 14時~16時  
第255回国際研究会

講師: 井上智治(株)井上ビジネスコンサルタンツ代表取締役

テーマ: (確認中)  
会場: 都内会議室(予定)

◆28日(火) 14時~16時  
第253回国際研究会

講師: 山田吉彦 東海大学海洋学部教授  
テーマ: これからの海洋安全保障(仮)  
会場: オンライン

【新法人会員】

▷ グローシップ・パートナーズ株式会社

【新個人会員】

▷ 渡部賢一

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

## 協会だより

The possible will be forever

**ShinEtsu Group**  
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

**KPMG** あずさ監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル  
TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ  
TEL 03-3548-5100(代表)